

安全で安心な地域社会づくり事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	県民安全課	課長名	坪田 佳恵	
事業主体	市町青少年育成会議、市町、市町安全安心センター				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R元 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営、委託、補助金											
補助率	1/2、1/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 住みやすさを高める(地域力)] 政策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[安全安心ふくいプログラム2023~2024]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
子どもへの声かけや女性が被害者となる犯罪が後を絶たない。						子どもへの声かけ事案発生件数 令和4年:153件 令和5年:166件 令和6年:148件 子ども見守り活動者数 令和4年:8,666人 令和5年:8,077人 令和6年:7,593人						
[事業目的]												
PTA、地域住民、事業所等が一体となった見守りや防犯インフラの整備に対する支援、各市町の安全安心センターによる地域の安全点検の実施等により、地域の犯罪の起こりにくい安全で安心な地域社会づくりを推進する。												
[事業内容]												
(1)小中学生に対する見守り活動等に対する支援 補助対象 各市町の青少年育成会議 補助率 県1/2(市町1/2) 補助上限 小学校 40千円/校区、中学校 15千円/校区 (2)防犯インフラの整備に対する支援 補助対象 市町 補助率 県1/3(市町1/3、自治会等1/3) 補助上限 防犯カメラ:5万円/台、50万円/地区(令和元年度からの通算) その他:5万円/自治会等 (3)地域の安全点検および情報提供の実施(各市町安全安心センターに委託) (4)ドライブレコーダー搭載車両による地域の「ドラレコ見守り協力者」の募集 (5)タウンライトアップ運動の推進 各戸が夜間に門扉や玄関の電気を点灯し、犯罪者の入りにくい地域社会づくりを推進												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 75万人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	補助金については、市町も県と合わせて負担					他県の状況						

安全で安心な地域社会づくり事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	県民安全課	課長名	坪田 佳恵	
事業主体	市町青少年育成会議、市町、市町安全安心センター				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営、委託、補助金											
補助率	1/2、1/3											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	17,879	13,180			4,699	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		19,860	17,975	13,474	18,167	17,879	小学校区数の減					
2月現計予算額の推移		19,860	15,642	16,974	15,436							
決算額の推移		17,397	15,642	13,287								
前年度までの 主な増減理由	令和3年度 「ドラレコ見守り協力者」の募集をゼロ予算に見直したことによる減 令和4年度 タウンライトアップ運動ちらしの印刷部数見直しによる減 令和5年度 防犯カメラの設置支援に対する補助金廃止による減 令和6年度 安全安心まちづくり支援事業を統合したことによる増											
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	声かけ事案等の件数 (目標)	-	-	-	-	-	-	-	件数は暦年集計 前年より減少を目指す			
	実績	218	153	166	148							
活動指標	登下校時の見守りの常時活動者数 (目標)	(9,000)	(9,000)	(9,000)	(9,000)	(9,000)	(90,000)	(9,000)	常時活動者数9,000人を維持			
	実績	9,413	8,666	8,077	7,593							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
<外的要因> 児童生徒数の減少に伴い、見守りの常時活動者(特にPTA)が減少 ※夕方見守り協力店舗やドラレコ見守り協力者数は増加				夕方見守り店舗の加盟店を拡大し、夕方の見守り活動や業務での社用車使用時の見守りを推進することで、民間企業等における見守り体制の維持を図るとともに、市町には補助金を活用して見守り協力者の日々の活動が充実するように資機材を計画的に購入するよう求める。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	288	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

家族で学ぶインターネットの安全活用推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	県民安全課	課長名	坪田 佳恵	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 住みやすさを高める(地域力)] 政策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等	[安全安心ふくいプログラム2023~2024]						
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
青少年を取り巻くネット環境が大きく変化し、世代間でのインターネットに関する認識の違いやスキルの差、利用の低年齢化に伴う新たな問題が課題となっている。						県内児童のネット被害の状況 令和3年:10人 令和4年:7人 令和5年:8人 令和6年:5人						
[事業目的]												
家庭でのネットの活用方法やルールを、動画制作やインターネットへの配信を通して親子で学び、安全なネット活用の実践を目指す。また、子どもと保護者が共に学び、動画制作を体験することによりコミュニケーションを活性化し、ネット利用適正化のための親子関係づくりを促進する。												
[事業内容]												
<p>(1)インターネット安全活用に関するイベントの開催 対象者:未就学児または児童と保護者 開催場所:嶺北・丹南・嶺南 各1回 概要:ネットを安全に活用するためのポイントを家族で一緒に学ぶ講座を開催</p> <p>(2)動画編集作業の体験 簡単な動画編集作業を県や市町の親子向けイベントにて体験</p> <p>(3)メールマガジンの配信 青少年をネット上の非行・被害から守るため、小・中・高校等に対し、最新の被害情報や対策等についての情報をメールマガジンにて提供</p>												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 75万人						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 青少年非行・被害防止対策事業 (実績) インターネットの安全利用に関する研修会の開催 5回(R1)、0回(R2)、2回(R3)、2回(R4)、2回(R5)				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況		青少年育成市町民会議担当者に対し、体験イベント実施後に事業内容や啓発ポイント習得の研修会を実施。体験イベントの動画を市町の親子イベント等での活用を依頼。				他県の状況		富山県 親子で学ぶインターネット活用術体験事業(R6) 石川県 デジタル時代の子ども健全育成講座(R6)				

家族で学ぶインターネットの安全活用推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	県民安全課	課長名	坪田 佳恵		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	R7 年度	
事業実施方法	直営、委託									R5 年度			経過年数
補助率	-									3 年			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	595				595								
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移				1,034	657	595	配布資料の見直しによる印刷製本費の削減						
2月現計予算額の推移				1,034	657								
決算額の推移				652									
前年度までの主な増減理由	令和6年度 各家族に手厚いサポートが必要な動画撮影・編集作業を簡略化することで、サポートスタッフ人件費を削減												
[成果指標等の推移]													
区分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	児童のネット被害件数 (目標)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	件数は暦年集計 前年より減少を目指す				
	実績	10	7	8	5								
活動指標	体験イベントへの参加親子 (目標)			(50)	(150)	(150)	(100)	(150)	嶺北、丹南、嶺南で各1回 嶺北 50組、丹南 50組、嶺南 50組 計150組				
	実績			31	109								
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
体験イベントへの参加親子:109組 公募形式、親子イベントとの連携形式、学校連携形式の3パターンで実施したところ、学校形式での実施が最も多くの参加者を集めることができた。				市町の協力も得ながら、開催地を中心に学校と連携した講座を実施することで、より多くの参加者を集める。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	62		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

青少年愛護条例改正に伴う啓発事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	県民安全課	課長名	坪田 佳恵			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度		
事業実施方法	直営													
補助率	—													
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [4 住みやすさを高める(地域力)] 政策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[安全安心ふくいプログラム2023~2024]						
[解決すべき問題・課題] スマートフォンなどによるインターネット利用の低年齢化や、生活様式の多様化により深夜帯に保護者が就学児を連れ出すなど、青少年を取り巻く社会環境の変化が見られる。						[問題・課題を表す客観的データ] インターネットの利用率(令和5年度こども家庭庁調査) 0歳~9歳:74.9% 10歳~17歳:98.7%								
[事業目的] 「福井県青少年愛護条例」を改正し、未就学児の保護や、家出青少年等の早期発見と保護および健全育成の強化を図ることから、県内の関係各機関・事業所に対して改正条例の周知、解説を行う。														
[事業内容] (1)県民に対する周知 改正の趣旨と内容をリーフレットにより周知 (2)事業者に対する周知 各条文により規制(罰則あり)している関係業者(興行場、接待飲食業、カラオケ等)に対し、改正の趣旨と内容を説明するリーフレットを配布 (3)条例解説書冊子の配布 配布先:警察(本部および警察署)、裁判所、検察庁等 【改正概要】 ・18歳未満を成年とみなす場合の除外規定を削除 ・「青少年」の規定における年齢規定を拡大 ・「旅館業」を営む者に対し課している努力義務規定を、住宅宿泊事業および住宅宿泊管理業を営む者(いわゆる民泊)にも求める ・「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」の改正に伴い、条例において引用する法律名の改正および条項を整理														
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 75万人								
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況						他県の状況								

青少年愛護条例改正に伴う啓発事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	県民安全課	課長名	坪田 佳恵			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	-					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	1,019				1,019									
[予算額の推移等]												(単位:千円)		
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移						1,019								
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	-	(目標) 実績							改正の影響が多岐にわたるため、成果目標の設定は困難であるが、SNS等も積極的に活用して、県民全体に周知を行う。					
活動指標	啓発対象者数	(目標) 実績				(38,021)							県内の未就学児の保護者および条例の規制対象事業者に対し啓発チラシを配布	
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

交通事故防止対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	県民安全課		課長名	坪田 佳恵			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度			
事業実施方法	直営、委託、補助												□ 法定受託事務	■ 補助金	□ その他
補助率	定額														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 住みやすさを高める(地域力)] 政策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[第11次福井県交通安全計画]								
[解決すべき問題・課題] 令和5年の交通事故死者数は20人となり、第11次福井県交通安全計画で掲げた「年間死者数25人以下」という目標を達成したものの、令和6年の交通事故死者数は23人(前年比+3人)となり、増加傾向にある。						[問題・課題を表す客観的データ] 交通死亡事故死者数 令和3年:28人 令和4年:27人 令和6年:20人 令和6年:23人									
[事業目的] 第11次福井県交通安全計画で掲げた「年間死者数25人以下、重傷者数130人以下」という目標達成に向け、警察や市町、関係機関と連携し、横断歩道対策や高齢者対策など、交通事故防止対策を実施し、交通事故死者数の減少を図る。															
[事業内容] (1)横断歩道de歩行者ファーストキャンペーンの実施 手上げ横断を促す路面シートの設置やキャンペーン賛同事業者の募集等により、横断歩道における交通ルール遵守について県民の意識を向上 (2)運転免許自主返納の周知およびサポカーへの乗り換え促進 ①交通安全母の会による交通安全教室やリーフレット等により、運転免許自主返納を周知 ②高齢者に対し、安全運転サポート機能の導入費用を支援 ・サポカーの購入費用を支援 ・後付け急発進抑制装置または安全運転支援機能付きドライブレコーダーの導入費用を支援 (3)反射材の着用促進 病院や薬局、コンビニ、郵便局等への反射材シールの設置 自転車・高齢者をターゲットとした反射材用品の直接配付 (4)「交通死亡事故防止対策集中運動」の実施 死亡事故が多発する10～12月に反射材着用、早めのライト点灯、全席シートベルト着用等と呼びかける交通安全県民運動を実施															
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 75万人									
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 第10次交通安全計画推進事業 (実績) 「第10次福井県交通安全計画」に掲げる5つの目標(3S+2アクション)の実現に向け交通安全対策を実施					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況						他県の状況									

交通事故防止対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	県民安全課	課長名	坪田 佳恵	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営、委託、補助									R2 年度 経過年数		
補助率	定額									6 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	22,521				22,521							
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		7,590	113,774	36,569	29,094	22,521	「横断歩道de歩行者ファーストキャンペーン」を整理統合					
2月現計予算額の推移		8,222	113,774	34,439	28,794							
決算額の推移		7,944	96,628	28,997								
前年度までの 主な増減理由	令和3年度 サポカーの購入補助金制度の創設、交通事故分析調査の実施 令和4年度 サポカーの購入補助金の対象を中古車だけに限定 令和5年度 サポカーの購入補助金の補助件数を減 令和6年度 サポカー補助金の補助見込みの減少、横断歩道における交通事故対策を別事業として再編											
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	交通死亡事故死者数 (目標)	(35)	(25)	(25)	(25)	(25)	(25)	(25)	暦年集計 第11次福井県交通安全計画の目標			
	実績	26	27	20	23							
活動指標	高齢者向け交通安全教室参加者数 (目標)	(4,000)	(4,000)	(4,000)	(4,000)	(4,000)	(4,000)	(4,000)	全市町で最低1回ずつ約120回開催することを目安に、1回当たり33人の参加を見込む(教室は、地区単位で実施)			
	実績	4,038	4,125	4,201								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
<外的要因> 令和6年の交通事故死者数は23人で、目標の25人以下を達成したが、令和5年と比較すると3人増加した。 <事業による要因> 後付け安全運転支援装置の購入・設置補助について、申請が見込みを下回った。				後付け急発進抑制装置と車線逸脱警告機能付きドライブレコーダーの購入・設置が進まなかったため、事業者や高齢者本人およびその家族に対して十分に情報提供を行うことにより、現在使用している自動車の安全性能を高め、高齢運転者による交通事故の減少を図る。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	6,573	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

交通安全意識向上強化事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	県民安全課		課長名	坪田 佳恵		
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	委託													
補助率	-													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 住みやすさを高める(地域力)] 政策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[第11次福井県交通安全計画]							
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]								
<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年の交通事故死者数は23人で、全国ワースト17位 ・信号機のない横断歩道における停止率は34.7%(R6 JAF調査)で、全国平均53.0%を下回る ・自転車利用時のヘルメット着用率は11%(R6警察庁調査)で、全国平均17.6%を下回る ・チャイルドシート使用率は67.6%(R6 JAF調査)で、全国平均76.2%を下回る 						交通死亡事故死者数 令和3年:28人 令和4年:27人 令和6年:20人 令和6年:23人								
[事業目的]														
ターゲットごとに訴求力のある広報手段を用いて、県民安全課および県警察にて行っているシーズンごとの課題に応じた運動に連動させて行うことにより、県民に交通ルールに対する関心を持たせ、交通安全への意識の底上げを図る。														
[事業内容]														
<ul style="list-style-type: none"> ・ターゲットごとに訴求力のある広報手段を用いて交通安全クイズを実施することにより、効果的に交通ルールの周知徹底および県民の交通ルールに対する意識向上を図る。 例1:自転車事故が増加する傾向にある6月に、自転車通学の学生をターゲットとしてSNS広告とインターネット広告を活用、運転免許自主返納後の高齢者をターゲットとして新聞広告とインターネットを活用し、自転車の交通ルールやヘルメット着用の周知を図る。 例2:忘年会シーズンの12月に、20代から60代の社会人をターゲットとしてSNS広告とインターネット広告を活用し、飲酒運転根絶を図る。 ・より多くの方に交通安全について考えてもらうため、はぴコインを活用し、クイズの回答者に対するインセンティブ(500円相当)を設ける。 ・実施予定期間:令和7年6月~12月 														
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 75万人								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)					事業名		関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担)			事業名	
市町との連携状況								他県の状況						

交通安全意識向上強化事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	県民安全課	課長名	坪田 佳恵					
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度		
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務			□ 補助金						□ その他	
補助率	-															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	3,588	1,736			1,852	新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)										
[予算額の推移等]												(単位:千円)				
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移						3,588										
2月現計予算額の推移																
決算額の推移																
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	交通死亡事故死者数 (目標) 実績					(25)	(25)	(25)	目標は暦年集計 第11次福井県交通安全計画の目標							
活動指標	交通安全クイズ回答者数 (目標) 実績					(2,700)	(2,700)	(2,700)	トライアルにおける回答数が2か月で772件だったため、 772件÷2か月×7テーマ(か月)=2,702件÷2,700件							
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価								
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了						
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

消費者被害防止事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	県民安全課	課長名	坪田 佳恵	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 17 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 住みやすさを高める(地域力)] 政策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等	[福井県消費者基本計画]						
[解決すべき問題・課題] 高齢者を狙った悪質商法や特殊詐欺など、高齢者の消費者トラブルの増加が懸念される。また、デジタル化の進展に伴い、商品・サービスの提供や消費の形態が多様化・複雑化している。						[問題・課題を表す客観的データ] 消費生活センター相談件数 R2:3,292件(60歳以上:43.6%) R3:3,189件(60歳以上:44.7%) R4:3,287件(60歳以上:45.8%) R5:3,341件(60歳以上:47.7%)						
[事業目的] 高齢者だけでなく周囲の関係者に対しても継続的な注意喚起・情報発信を行うことにより、県民の消費者被害の未然防止を図る。												
[事業内容] (1)消費者トラブル防止のための情報発信 発行回数 年5回(夏・秋・冬・新春・春) 20,000部/回 内 容 高齢者等の見守り者を対象とした消費者トラブルの防止・早期発見に役立つ情報誌を提供 (2)悪質商法被害防止キャンペーンの実施 実施回数 若者対象・高齢者対象 各1回 内 容 (高齢者) 街頭・運転免許センターにおいて啓発活動を実施 スーパーマーケットやコンビニエンスストア、病院・薬局での啓発 (若 者) 街頭・学校において啓発活動を実施												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 75万人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 「くらしの安心」情報発信事業 (実績) 消費者トラブル防止のための情報発信を継続的に実施(毎年100,000部発行)等					関連事業の有無・ 役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 消費者教育推進事業 (役割分担) 消費者被害防止事業は被害に遭うことを防ぐことを主な目的として、具体的な被害防止策の啓発を中心に実施。教育推進事業は、賢い消費者育成を目的として、消費者が自らの権利や責任を理解するための教育を中心に実施する。					
市町との連携状況	消費者トラブルを紹介する冊子等を発行					他県の状況	石川・富山県に同様の事業あり					

消費者被害防止事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	県民安全課	課長名	坪田 佳恵		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H21 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	R7 年度	
事業実施方法	直営									経過年数			17 年
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	2,472	2,472				地方消費者行政強化交付金							
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			2,634	4,194	4,880	4,377	2,472	震災に伴う消費者トラブル未然防止に関する啓発完了による減					
2月現計予算額の推移			1,588	2,205	4,880	4,377							
決算額の推移			1,588	2,158	4,649								
前年度までの主な増減理由		令和5年度 計画策定に向けたアンケート実施のため増 令和6年度 震災に伴う消費者トラブル未然防止に関する啓発実施のため増											
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	消費生活モニターへ紙面に対するアンケート調査『良い』以上(%)	(目標)	(70)	(70)	(70)	(70)	(70)	(70)	(70)				
		実績	96	95	94	83							
活動指標	ポスター・チラシ設置に協力する店舗や事業所数	(目標)				(600)	(700)	(600)	(700)	県内の薬局や病院等に設置 ※令和6年度より指標を変更			
		実績				690							
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
ポスター・チラシ設置に協力していただける店舗が690店舗とし、県民の意識高揚につなげることができた。また、目標どおりアンケートによる「良い」という評価70%以上を達成。				ポスター・チラシ設置に協力していただける店舗を前年度よりも増やす。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,905		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

消費生活相談体制の充実・強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	県民安全課	課長名	坪田 佳恵	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 住みやすさを高める(地域力)] 政策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等	[福井県消費者基本計画]						
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
商品・サービスの取引形態や決済手段の多様化・複雑化、悪質商法や特殊詐欺の新たな手口の発生等に伴い、県民から寄せられる消費生活相談も複雑化している。						例年、県では3,000件以上、市町では約5,000件の相談に対応 相談員の資格取得率65.5%(R5.4.1時点) ※国の目標75%以上						
[事業目的]												
相談員の資質・能力の向上および弁護士等の専門家への相談窓口の整備により、相談体制の充実・強化を図る。												
[事業内容]												
<p>(1)消費生活相談員スキルアップ研修会の開催 県相談員、市相談員、市町行政職員を対象とした研修会を全4回開催</p> <p>(2)専門家への消費生活相談体制の整備 ①直接相談窓口の整備 消費者から弁護士に対し、年間36回の直接相談ができる体制を整備 ②電話相談体制整備 相談員(県・市町)および消費者から弁護士・ECネットワークアドバイザー・建築士に対し、電話により相談ができる体制を通年整備</p> <p>(3)消費生活相談のデジタル対応 国が推進する消費生活相談のデジタル対応(新たな相談支援システム導入)を行うため、新たに相談員用ヘッドセットおよびモニター(9台)と専用プリンター(2台)を配置し、デジタル相談体制の整備を図る。</p>												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 75万人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 消費生活センター相談窓口強化事業 (実績) 専門の相談員がない市町の相談体制をバックアップするため、専門家による助言や出張相談会を開催					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	各市のセンターにおいて専門家による面談相談会を開催 市町の相談員を対象とした専門家への電話相談体制を整備					他県の状況	全国的に弁護士等の専門家を活用した無料法律相談の実施や相談員への アドバイスをを行う体制を整備					

消費生活相談体制の充実・強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	県民安全課	課長名	坪田 佳恵	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H25 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,939	595			2,344	地方消費者行政強化交付金						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移			2,709	2,709	2,448	4,234	3,143	専門相談会開催数を年間28回に縮小 消費生活相談員の端末整備完了				
2月現計予算額の推移			2,709	2,709	2,448	3,679						
決算額の推移			2,705	2,705	2,444							
前年度までの 主な増減理由		令和4年度 専門家による相談会について、電子商取引および建築関係を廃止 令和6年度 特別相談会(3回)を定例の月3回の相談で対応したことによる減 消費生活相談のデジタル対応(メールやオンライン相談利用促進)による増										
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	専門家相談会での相談件数	(目標) 実績	(100) 117	(100) 114	(100) 114	(100)	(100)	(100)	(100)	相談機会の維持を図るため、年間100件程度の相談に対応		
活動指標	相談員相談対応件数	(目標) 実績	(3,000) 3,189	(3,000) 3,287	(3,000) 3,341	(3,000)	(3,000)	(3,000)	(3,000)	年間3,000件の相談に対応		
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
専門家相談会を30回開催し、目標どおり相談件数100件以上を達成(1月末時点)				開催時期や場所を工夫してより効率的、効果的な開催とする。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,091	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

消費者教育推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	県民安全課	課長名	坪田 佳恵	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 住みやすさを高める(地域力)] 政策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[福井県消費者基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 高齢化の進行やデジタル化の進展、外国人住民数の増加など、社会情勢や消費者を取り巻く環境が大きく変化する中、消費者トラブルの多様化・複雑化や消費生活相談の変容がみられることから、ライフステージに合わせた消費者教育を行う必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] トラブルになりやすい商法・手口の相談件数(主なもの) フィッシング R3:107件 R4:128件 R5:169件 サイドビジネス商法 R3:44件 R4:48件 R5:64件						
[事業目的] 合理的な意思決定ができ被害に遭わない消費者の育成のため、若者や高齢者など様々な年代に対し、それぞれのライフステージや生活スタイルに合わせた消費者教育を行うとともに、効率的・効果的に学習する機会を提供することにより、次世代の消費者教育の担い手となる新たな人材を育成する。												
[事業内容] (1)社会のデジタル化に対応した消費者教育の普及促進 高齢者等のデジタル活用の不安解消に向け、通信事業者と連携したスマートフォン教室を開催 (2)消費生活セミナー・通信セミナー開催 消費者市民社会の形成に向けて、食の安全、金融経済、生活設計、悪質商法等の知識の取得や消費者意識の高揚を目指す ①消費生活セミナー(基礎編) 回数:年4回 想定人数:50名×4回=200名 (発展編) 回数:年3回 想定人数:30名×3回=90名 ②通信セミナー(子育て世代や勤労世代等の消費者対象) 回数:年1回(5か月)(添削3回、スクーリング1回)想定人数:230名 (3)消費者総合フォーラムの開催 悪質商法・エシカル消費・金融経済等に関する幅広い層の関心を高め、消費者の持つ力を認識し、日々の消費行動での実践を促すフォーラムを開催 (4)「消費者市民社会」リーフレットの作成・配布 若者が消費者市民社会について学ぶことで、合理的な意思決定のできる消費者を育成												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 75万人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 消費生活講座開催事業、消費者月間啓発強化事業、おもいやり消費促進事業 (実績) 消費生活セミナー受講者数 R4:290人 R5:210人 R6:269人					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 消費者教育推進事業 (役割分担) 消費者被害防止事業は被害に遭うことを防ぐことを主な目的として、具体的な被害防止策の啓発を中心に実施。教育推進事業は、賢い消費者育成を目的として、消費者が自らの権利や責任を理解するための教育を中心に実施する。				
市町との連携状況						他県の状況		全国的に県民向けの出前講座等を実施				

消費者教育推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	県民安全課	課長名	坪田 佳恵		
事業主体		県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H25 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	
事業実施方法		直営、委託									経過年数		R7 年度
補助率		-									13 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	3,362	180			3,182	地方消費者行政強化交付金							
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			4,654	3,418	3,418	3,533	3,362	デジタル化に対応した消費者教育の実施 消費生活講座開催事業、消費者月間啓発強化事業、おもいやり消費促進事業を整理統合					
2月現計予算額の推移			3,641	3,242	3,073	3,533							
決算額の推移			3,488	3,149	2,938								
前年度までの主な増減理由		令和4年度 消費生活講座の開催回数の縮減 令和6年度 消費者教育担い手養成事業10回講座の統合											
[成果指標等の推移]													
区分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	消費生活セミナー受講者数	(目標)	(500)	(500)	(200)	(200)	(340)	(340)	(340)	R5:50名×4回=200名 R6:基礎編50名×5回 発展編30名×3回			
		実績	403	290	210	269							
活動指標	リーフレット配布団体数	(目標)				(46)	(46)	(46)	(46)	県内の公立私立高等学校に配布 ※令和6年度より指標を変更			
		実績				46							
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
消費生活セミナーを8回開催し、目標どおり受講者数200名以上を達成				スマートフォン教室やセミナー、消費者フォーラムの開催、消費者市民社会を学ぶ機会の醸成により、消費者教育の推進および次世代を担う人材の育成を図る。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	171		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

環境や社会に配慮した消費行動・生産活動の促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	県民安全課	課長名	坪田 佳恵										
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	■ 実行予算	事業 区分	□ 補助金	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度								
事業実施方法	直営、委託																				
補助率	—																				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 住みやすさを高める(地域力)] 政策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]					関連する県の計画等		[福井県消費者基本計画]													
[解決すべき問題・課題] 環境や社会への配慮を重視している消費者や事業者の割合が低いことから、消費者と事業者双方の「エシカル消費」についての認知度・関心を高め、日常における行動実践につなげる必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 事業者が事業活動において重視している取組 社会に配慮した活動 H30:22.8% R5:18.4% 環境に配慮した活動 H30:15.4% R5:16.9%															
[事業目的] 消費者と事業者双方の「エシカル消費」についての認知度・関心を高め、日常における行動実践につながるよう広く普及啓発を図り、環境や社会に配慮した消費行動・生産活動の促進に取り組む。																					
[事業内容] (1)「ふくいおもいやり消費応援団」の登録拡大 登録事業者に「ステッカー」と「のぼり」を提供し、事業者の取組を消費者へ周知 県内の事業者・団体で積極的な消費者のエシカル消費に資する取組事業者を募集し、応援団の登録を行いHP上で紹介 県主催イベント等(出展ブースの提供)や各種広報物(情報誌、SNS、HP等)で紹介 (2)おもいやり消費参加宣言キャンペーンの実施 SNS(XおよびInstagram)において、県民(消費者)に「おもいやり消費参加宣言」を行ってもらう 「ふくいおもいやり消費応援団」参加事業者のPRを行うため、応援団を紹介する投稿に隠されたキーワードを集めてもらう インセンティブ(県産品等エシカル消費に関する商品を贈呈)を設けることにより、キャンペーン参加者数を増やす (3)エシカル消費普及セミナーの開催 事業者に対し、エシカル商品等の最前線の取組を紹介し、取組を拡大(講師:エシカル消費の最前線取組事業者) (4)エシカルチャレンジ教室(親子講座)の開催 小学生(中高学年)親子を対象に、エシカル消費をテーマとしたゲームや体験型の学習を通して、人や社会、環境に配慮した物の選び方の視点等を学ぶ講座を実施																					
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 75万人															
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 おもいやり消費促進事業 (実績) 福井県エシカルアカウント SNSフォロワー823名					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)														
市町との連携状況						他県の状況	全国的にエシカル消費の推進のための施策を実施														

環境や社会に配慮した消費行動・生産活動の促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	県民安全課	課長名	坪田 佳恵		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R元 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度	
事業実施方法	直営、委託									経過年数			7 年
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,810	905			905	地方消費者行政強化交付金							
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			1,109	1,014	1,168	2,041	1,810	事業の一部を消費者教育推進事業に整理統合					
2月現計予算額の推移			1,109	1,014	1,168	2,041							
決算額の推移			1,109	989	1,168								
前年度までの 主な増減理由	令和5年度 物価高騰に対応するためのエシカル消費の啓発を追加 令和6年度 小学生親子講座を対象としたエシカルチャレンジ教室を実施 事業者向け事業(「ふくいおもいやり消費応援団」の登録、エシカル消費普及セミナー)を実施												
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	おもいやり消費SNS	(目標) 実績		531	823	(1,000)	(1,300)			SNSフォロワー数1,300名			
活動指標	おもいやり消費応援団の 登録	(目標) 実績				(100)	(100)	(150)	(200)	R8までに200事業所登録			
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
おもいやり消費応援団に84事業所を登録し、目標である登録件数100件以上を見込んでいる(1月末時点)				「ふくいおもいやり消費応援団」の登録拡大やSNSキャンペーン、セミナー等の実施により、環境や社会に配慮した消費行動・生産行動の促進を図る。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	231		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

消費者行政活性化補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	県民安全課	課長名	坪田 佳恵	
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 17 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
事業実施方法	補助金											
補助率	強化事業分:1/2、推進事業分:定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 住みやすさを高める(地域力)] 政策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]		関連する県の計画等 [福井県消費者基本計画]									
[解決すべき問題・課題] どこに住んでいても身近な場所で質の高い相談・救済が受けられる体制づくりや地域の実情に応じた啓発を行うための財政的支援が必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] 全市町に消費生活センターまたは相談窓口を設置 消費生活センター:9市(相談員20人配置) 相談窓口:8町						
[事業目的] 表示・取引・安全などの消費者をめぐる様々な問題に対応するため、地方消費者行政強化交付金を活用し、市町が行う消費者相談体制の充実や啓発への取組みを支援する。												
[事業内容] 地方消費者行政強化交付金に定める支援メニューに基づいた事業に対して補助金を交付 <支援メニュー【強化事業分】補助率:1/2> 1. 重要消費者政策に対応する地方消費者行政の充実・強化 (1)SDGsへの対応 ・消費者安全確保地域協議会の構築等 ・倫理的消費の普及・促進 (2)国の制度改正等に対応した重要消費者政策 ・若年者への消費者教育の推進 ・原料原産地表示制度の普及・啓発 2. 国の重要政策に係る消費生活相談員レベルアップ事業 <支援メニュー【推進事業分】補助率:定額> (1)消費生活相談機能整備・強化事業 (2)消費生活相談員養成事業 (3)消費生活相談員等レベルアップ事業 (4)消費生活相談体制整備事業 (5)地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (6)消費者安全法第47条2項に基づく法定受託事務												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 75万人						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 消費生活センター相談窓口強化事業 (実績) 専門の相談員がない市町の相談体制をバックアップするため、専門家による助言や出張相談会を開催				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況		各市のセンターにおいて専門家による面談相談会を開催 市町の相談員を対象とした専門家への電話相談体制を整備				他県の状況		全国的に市町への補助を実施				

消費者行政活性化補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	県民安全課	課長名	坪田 佳恵		
事業主体	市町				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 17 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
事業実施方法	補助金												
補助率	強化事業分:1/2、推進事業分:定額												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	10,831	10,831				0 地方消費者行政強化交付金							
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			10,259	9,687	10,586	10,372	10,831						
2月現計予算額の推移			8,777	9,293	9,953	10,200							
決算額の推移			7,737	8,730	9,378								
前年度までの 主な増減理由	市町要望額の増減												
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	相談件数	(目標) 実績	- 4,338	- 4,011	- 3,341	- (30)	- (40)	- (30)	- (40)	市町での相談受付数 ※前年度より減少をめざす			
活動指標	研修参加者数	(目標) 実績											市町における研修への参加者数 ※令和6年度より指標を変更
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
市町における相談体制の整備や啓発等を支援することにより、消費者トラブルを未然に防ぎ、相談件数の減少傾向を維持				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

成年年齢引き下げに対応した消費者教育推進事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	県民安全課		課長名	坪田 佳恵
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]					関連する県の計画等	[福井県消費者基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 成年年齢引下げにより、18歳・19歳の消費者トラブルの増加が懸念される。						[問題・課題を表す客観的データ] H30～R2における相談件数の平均 18～19歳:114件 20～22歳:161件 ※うち20歳(成人直後)が71人と多くなっている						
[事業目的] 成年年齢の引き下げに伴う若年者の消費者トラブルを防止するため、保護者・教員に対する教育を実施する。												
[事業内容] (1)成年年齢引き下げによる消費者トラブル防止啓発事業 高校3年生の保護者を対象とした啓発リーフレットの作成・配布 中高生に対し、成年年齢引き下げに対応した事例に基づく教育を実施(消費者庁作成の教材「社会への扉」を活用) (2)教員向け研修の開催 成年年齢引き下げに対応した学校教育のキーマンとなる教員を国民生活センターの研修に派遣し、教員間の学習会などで研修成果を発表等により 県内全体に波及 (3)法施行の影響を受ける学生等への集中した注意喚起 「働く若者ガイドブック」への掲載等による啓発												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 75万人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績) 事業名					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担) 事業名					
市町との連携状況						他県の状況	全国的に成年年齢引き下げに対応するための施策を実施					

成年年齢引き下げに対応した消費者教育推進事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	県民安全課	課長名	坪田 佳恵		
事業主体		県			事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R元 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法		直営									経過年数		
補助率		-									6 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額													
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			285	285	285	285		成年年齢引き下げについては世間に浸透したと考えられることから事業廃止					
2月現計予算額の推移			285	285	285	98							
決算額の推移			191	275	234								
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	研修・学習会への参加教員数	(目標)	(40)	(40)	(40)	(40)	(40)	(40)	(40)	10人/回×4回=40人 令和3年度はコロナの影響により、研修参加人数を制限			
		実績	18	84	106	91							
活動指標	リーフレット配布枚数	(目標)	(8,000)	(8,000)	(8,000)	(8,000)	(8,000)	(8,000)	(8,000)	8,000枚/学年			
		実績	9,000	8,000	8,000	8,000							
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
教育総合研究所の家庭科教員研修で外部講師による消費者教育の研修や国民生活センター教育研修参加者による学習会の開催により、目標どおり参加者数40人以上を達成 高校3年生の保護者に対して啓発リーフレットを配布することにより、家庭内での消費者教育を推進				-				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額		
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	285		
								□ 整理統合	■ 廃止	□ その他			

配慮を要する消費者(外国人・障がい者)被害防止事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	県民安全課	課長名	坪田 佳恵	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[福井県消費者基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 在住外国人の更なる増加が見込まれるとともに、新幹線の福井・敦賀開業による 交流人口に伴う外国人に関する消費者相談の増加が見込まれるため、外国人向け の相談窓口の強化が必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] 外国人からの相談:県R4 1件、市町 26件						
[事業目的] 外国人向けの相談窓口の体制強化や障がい者(聴覚)に対する消費者相談の充実を図る。												
[事業内容] (1)在住外国人向け相談窓口体制の充実 相談者が来所した場合、翻訳機による相談対応 ふくい外国人相談センターとの連携による多言語対応 国際交流協会や事業所および管理団体を通じ、啓発チラシの配布 (2)在住外国人に対する相談窓口の周知 (3)障がい者(聴覚)に対する消費者相談の充実												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 75万人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	石川・富山県に同様の事業なし					

配慮を要する消費者(外国人・障がい者)被害防止事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	県民安全課	課長名	坪田 佳恵			
事業主体		県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度	
事業実施方法		直営、委託									経過年数			1 年
補助率		—									1 年			1 年
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額														
[予算額の推移等] (単位:千円)														
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移						466		配慮を要する消費者に対する相談体制の構築が完了したことから事業廃止						
2月現計予算額の推移						261								
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	(目標) 実績									外国人や障がい者の消費生活相談窓口の周知と相談体制づくり事業のため、成果を数字で示すことが困難である。				
活動指標	リーフレット配布	(目標) 実績				(6,000) 6,000						多言語チラシ配布 6,000部		
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
在住外国人に対応できるように翻訳機を2台導入した。在住外国人に対して国際交流協会や事業所および管理団体を通じ、相談窓口の周知するための啓発チラシを6,000部配布した。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	466			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				